

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	26年度
事業名	経営改善支援活動事業	担当課	農林課
細分化した事業名			

### 1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	魅力あふれるまちづくり	
	政策	環境と調和した農林業の振興	
	施策	農林業の振興	
関連する個別計画等		根拠条例等	農業経営基盤強化促進法

### 2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	高齢化・兼業化の進行に伴い、減少傾向にある農業従事者、優良農地を維持していくため、地域農業の中核となる認定農業者等、担い手農業者の育成・確保と、その農家の農業経営改善を推進していくと共に、農大研修生をはじめ、新規就農を目指す方々のための研修農家の受入体制の強化（組織化）を図る。
事業の手段	認定農業者及び認定新規就農者（研修生を含む）に対して情報紙等の提供
事業の対象	平成17年に韮崎市地域担い手育成総合支援協議会（以下「地域担い手協議会」を設立）

### 3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		23年度	24年度	25年度
A	事業費 (千円)	702	625	577
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源			
B	担当職員数(職員E) (人)	0.13	0.16	0.16
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	886	1,070	1,039
D	総事業費(A+C) (千円)	1,588	1,695	1,616
主な事業費用の説明		経営改善支援情報誌「全国農業新聞」の購入		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、23年度(6,819千円)、24年度(6,687千円)、25年度(6,491千円)を使用しています。

### 4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			23年度	24年度	25年度
活動指標	1 経営改善支援相談の開設日数	単位：日	246	245	243
	2 説明会・検討会実施日数	開催回数・日数	2	5	5
	3 就農相談数	回数	4	5	6
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	農業経営改善計画について、県等の関係機関から農業技術・経営面等の指導を受けつつ、市が支援し、認定していく手段は妥当である。			
	2	新規就農前段階での農業研修生の受入態勢を地域ぐるみで確保するという取組も今後の担い手育成の観点からは妥当といえる。			
	3	新規就農者とのヒアリング等の回数であり、相談を受けたい方には随時対応している。また、一回の相談で細かな助言をおこなっているので妥当な回数である。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			23年度	24年度	25年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	認定農業者数	人数	83	83	87
	2	新規認定農業者数	人数	0	4	5
	3					
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	県等の関係機関から農業技術・経営面等の指導を受けつつ、農業研修生の受入態勢の強化は年々成果が表れており、担い手の確保に向けた取り組みに成果が見えてきている				
	2	認定農業者の継続申請が伸び悩んでいるため、今後も関係機関と連携を図り、更なる普及活動等を進めていく。				
	3					

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)
	26年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 県等の関係機関と連携を図り、認定農業者への情報提供や経営計画の達成状況を把握し、改善支援を行う。新規就農者支援や農業研修生の研修受入態勢の基盤拡大を推進していく。
過去の改善経過	就農相談を通じ、認定就農者数の向上を図った。
課長所見	認定農業者に幅広い情報提供を行うことで、経営意欲の向上を促すことができる。引き続き、支援を継続することで、農業経営の維持・発展に繋がる。